



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 15日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5476

本社所在都道府県

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池田 辰雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	11,978	7.1	445	51.6	480	40.9
15年 9月中間期	11,188	18.8	293	53.7	341	164.1
16年 3月期	22,155		530		500	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	153	23.9	1.04
15年 9月中間期	201	572.3	1.37
16年 3月期	311		2.12

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 146,812,431 株 15年 9月中間期 146,827,069 株 16年 3月期 146,823,132 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	38,734	19,661	50.8	133.92
15年 9月中間期	40,259	19,315	48.0	131.56
16年 3月期	38,765	19,547	50.4	133.14

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 146,809,726 株 15年 9月中間期 146,823,111 株 16年 3月期 146,816,316 株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 66,448 株 15年 9月中間期 53,063 株 16年 3月期 59,858 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	24,800	800	300	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 04銭

上記業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
 今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おき下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料 6ページをご参照下さい。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (A) (16.9.30 現在)	前年中間期(B) (15.9.30 現在)	増 減 (A) - (B)	前 期 (16.3.31 現在)
(資 産 の 部)	(38,734)	(40,259)	(1,525)	(38,765)
1. 流動資産	15,579	16,000	421	14,655
現金及び預金	204	1,123	919	451
預入金	-	2,786	2,786	566
受取手形	1,524	928	596	1,324
売掛金	5,578	4,743	835	5,096
有価証券	21	-	21	21
製品及び半製品	2,458	2,633	175	2,342
仕掛品	2,520	1,914	606	2,366
原材料及び貯蔵品	1,952	1,294	658	1,667
前払費用	68	73	5	49
短期債権	1,250	495	755	756
その他	15	18	3	21
貸倒引当金	13	10	3	11
2. 固定資産	23,154	24,259	1,105	24,110
有形固定資産	[18,280]	[19,153]	[873]	[18,916]
建物	2,654	2,922	268	2,774
構築物	371	374	3	382
機械及び装置	7,724	7,874	150	7,944
車輛及び運搬具	123	58	65	106
工具器具及び備品	129	121	8	114
土地	7,122	7,424	302	7,424
建設仮勘定	154	377	223	169
無形固定資産	[16]	[26]	[10]	[21]
特許権	1	5	4	3
諸施設利用権	7	7	0	7
ソフトウェア	7	13	6	10
投資その他の資産	[4,857]	[5,079]	[222]	[5,172]
投資有価証券	2,030	1,874	156	2,054
子会社株式	1,679	1,689	10	1,679
出資金	24	61	37	24
長期貸付金	1,139	1,155	16	1,119
長期前払費用	5	13	8	9
その他	330	339	9	332
貸倒引当金	352	55	297	48
資 産 合 計	38,734	40,259	1,525	38,765

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (A) (16.9.30 現在)	前年中間期(B) (15.9.30 現在)	増 減 (A) - (B)	前 期 (16.3.31 現在)
(負債の部)	(19,073)	(20,943)	(1,870)	(19,218)
1. 流動負債	12,258	14,319	2,061	12,373
支 払 手 形	3,357	3,053	304	3,501
買 掛 金	2,088	1,939	149	2,028
短期借入金	5,042	7,030	1,988	4,996
長期借入金 (1年以内返済)	399	1,215	816	739
未 払 金	332	282	50	228
未 払 費 用	783	555	228	598
未 払 法 人 税 等	32	4	28	9
未 払 消 費 税 等	25	73	48	63
預 り 金	17	20	3	22
賞 与 引 当 金	179	144	35	185
そ の 他	0	0	0	-
2. 固定負債	6,814	6,624	190	6,844
長期借入金	882	765	117	938
長期未払金	59	147	88	103
繰延税金負債	176	101	75	181
土地再評価に係る 繰延税金負債	643	609	34	609
退職給付引当金	4,569	4,476	93	4,474
役員退職慰労引当金	56	93	37	109
長期預り金	428	428	-	428
(資本の部)	(19,661)	(19,315)	(346)	(19,547)
資 本 金	15,669	15,669	-	15,669
資本剰余金	1,728	1,728	-	1,728
資本準備金	1,728	1,728	-	1,728
利益剰余金	1,072	832	240	943
中間(当期)未処分利益	1,072	832	240	943
土地再評価差額金	938	932	6	932
その他有価証券 評価差額金	256	155	101	277
自 己 株 式	4	3	1	3
負債・資本合計	38,734	40,259	1,525	38,765

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (A) (平成 16.4.1~ 平成 16.9.30)	前年中間期(B) (平成 15.4.1~ 平成 15.9.30)	(A) - (B)	前 期 (平成 15.4.1~ 平成 16.3.31)
經常損益の部	営業損益の部				
	売上高	11,978	11,188	790	22,155
	営業費用	11,533	10,894	639	21,624
	売上原価	10,668	10,098	570	20,014
	販売費及び一般管理費	864	796	68	1,609
	営業利益	445	293	152	530
	営業外損益の部				
	営業外収益	430	476	46	831
	受取利息及び配当金	162	228	66	245
	賃貸料	179	176	3	353
	その他の収益	89	71	18	232
	営業外費用	395	429	34	861
	支払利息	71	86	15	184
	その他の費用	323	343	20	677
経常利益	480	341	139	500	
特別損益の部	特別利益	193		193	10
	貸倒引当金取崩益				10
	固定資産売却益	193		193	
	特別損失	625	210	415	460
	固定資産廃却損	110		110	
	貸倒引当金繰入額	304		304	
	退職給付債務 変更時差異償却額	210	210		420
	出資金評価損 ゴルフ会員権評価損				37 3
税引前中間(当期)純利益	49	131	82	50	
法人税、住民税及び事業税	119	69	50	261	
法人税等調整額	16		16		
中間(当期)純利益	153	201	48	311	
再評価差額金取崩額	23		23		
前期繰越利益	943	631	312	631	
中間(当期)未処分利益	1,072	832	240	943	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 …… 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 ……
 - [時価のあるもの] …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - [時価のないもの] …… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 建物 …… 定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得分 (建物附属設備を除く) は定額法)
 - 構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品 …… 定率法
 - 機械及び装置 …… 定額法
 - ソフトウェア …… 定額法
4. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
 - 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (2,100 百万円) については、5 年による均等償却額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ……
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜き方式によっております。
 - 2) 連結納税制度を適用しております。

追加情報

(税効果会計) …… 繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

中間財務諸表の注記事項

(貸借対照表)

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,809 百万円	37,444 百万円	37,996 百万円
2. 受取手形割引高	182 百万円	299 百万円	241 百万円
3. 担保提供資産	16,240 百万円	17,481 百万円	17,102 百万円
4. 保証債務	331 百万円	567 百万円	513 百万円
5. 自己株式の数	66,448 株	53,063 株	59,858 株
6. 期末発行済株式数	146,876 千株	146,876 千株	146,876 千株

リース取引の注記

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。